

世界平和連帯都市市長会議からの  
アピール

世界平和連帯都市市長会議  
会長 広島市長 荒木 武

人類の歴史は、多くの戦争を体験してきました。人類は、今日まで、幾多の戦争を引き起こし、その度ごとに、尊い生命を失い、かけがえのない自然を破壊してきました。今世紀前半には、二度にわたる世界大戦を経験し、特に第二次世界大戦においては、原子爆弾の投下という人類史上、類例のない悲惨な体験をいたしました。

現在、地球上には、人類を破滅させて余りある核兵器が貯蔵され、ひとたび核戦争が勃発すれば、人類の存亡にもかかわる由々しき事態になることは明らかであります。広島・長崎に原子爆弾が投下されて43年が経ち、ヨーロッパ、アジア、アフリカの多くの都市が、他の大量破壊兵器によって灰じんに帰してからも、40数年が経ちますが、われわれは未だ核兵器・通常兵器を廃絶することができずにいます。

そのため、国々の努力にもかかわらず、核兵器の廃絶や兵器削減による世界恒久平和の確立は、未だなお実を結んでいません。もとより、平和の維持、確立は国の努力にまつところが大ではありますが、戦争によって、とりわけ核戦争によってより多くの被害を被るのは都市であり、そこに住む市民であることを思うとき、都市行政の中においてはもちろんのこと、市民の一人ひとりが平和への役割を分担し、努力を重ねることは当然のことと考えます。

われわれは、都市に課せられた役割を深く認識し、その責務を果たすことによって、世界恒久平和の確立に向けて一層の努力を傾注しなければならないと考えております。

このような考えのもとに、われわれは、都市と都市とが国境を越え、人種の区別なく連帯し、共に人類共存への道を切り拓くため、世界平和連帯都市市長会議という機構を設立いたしました。現在、この機構は、東西両陣営及び非同盟の国々39か国219都市、人口総計約1億人から構成されております。

われわれの都市に住む市民の生活と未来のために、軍拡競争を停止させ、平和を確保し、諸国間及び諸国民間の友好的協力関係を築き上げるべきです。

広島、長崎、及びコベントリー、ロッテルダム、ボルゴグラード、マルザボットなどの都市が被った恐怖を決して繰り返してはなりません。

第3回国連軍縮特別総会に当たり、われわれは世界平和連帯都市市長会議のメンバーを代表して、次の点を全世界の人々に訴えます。

第1は、核実験を即時全面的に禁止し、あらゆる核兵器を廃絶することです。

昨年12月に米ソ両国がINF全廃条約に調印したことは、史上初めての核兵器の削減であり、われわれは、これを高く評価するものであります。この条約は、包括的な軍縮プロセスの出発点となるべきであります。しかし、この条約によって廃棄される核兵器が、地球上に存在する核兵器のわずか数パーセントに過ぎないことを考えれば、核兵器廃絶という究極の目的への道のりは遠く、厳しいといわざるを得ません。われわれは、人類の生存にとって最大の脅威である核兵器の廃絶を何にもまして優先すべきであり、そのためには、あらゆる国のいかなる核実験をも断じて容認することはできません。

第2は、化学兵器を廃止し通常兵器を削減することです。

化学兵器、生物兵器は、人類の存続にとって核兵器に劣らず脅威を与えるものであり、それらの兵器に起因するその破壊力も同様に莫大であります。われわれは、核兵器の廃絶と同様、直ちに化学兵器・生物兵器の開発、生産、貯蔵を禁止することを強く訴えま

す。更に通常兵器の削減なしに世界平和の到来はあり得ず、また、国際摩擦、紛争解決のため、友好的手段、特に国連の機能強化と平和維持活動の積極的推進を求めます。

第3は、他国への兵器輸出を禁止することです。

現在、局地戦争で用いられている兵器の殆どは、交戦当事国以外の国から輸入されています。兵器の輸出が戦争を一層エスカレートさせる要因になっていることを鑑み、われわれは、他国への兵器輸出禁止を要求します。そして兵器削減をはかり、国々の努力により、軍需産業を平和産業に転換することが可能となるでしょう。

第4は、開発途上国の開発を促進し、飢餓、貧困等の諸問題を解消することです。

世界の軍事費は、年々増加し、今や年間1兆ドルにも達しております。この巨額な軍事費が世界の経済的・社会的発展の障害になっていることは明らかであります。われわれは、この巨額な軍事費を、人類が直面しているもっとも緊急な諸問題、すなわち、開発途上国の経済成長を援助し、飢餓、貧困を撲滅することに振り向けることが必要であると考えます。

1988年4月26日

世界平和連帯都市市長会議

会長	日本 広島市長	荒木 武
副会長	日本 長崎市長	本島 等
副会長	ドイツ民主共和国 ベルリン市長	エアハルト・クラック
副会長	イタリア共和国 コモ市長	セルジオ・シモーネ
副会長	ドイツ連邦共和国 ハノーバー市長	ヘルベルト・シュマルステイーク
副会長	ザンビア共和国 ルサカ市長	マイケル・サタ
副会長	アメリカ合衆国 サクラメント市長	アン・ルーディン
副会長	カナダ バンクーバー市長	ゴードン・キャンベル
副会長	ソビエト社会主義共和国連邦 ボルゴグラード市長	ユーリー・スタロバトフ